

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者総合福祉推進事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	企画課		井上 誠一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者総合福祉推進事業の実施について (障発0423第1号平成22年4月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下、「障害者総合支援法」という。)を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組を通じた提言を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題や新たに生じた課題について、指定課題として具体的に定め、一般に公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、最も成果が期待できる事業について採択を行う。 実施主体は、都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人、その他法人とし、補助基準は、1事業あたり10百万円を上限(補助率定額10/10)としている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	500	250	200	164	160	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	500	250	200	164	160		
	執行額	312	164	182				
執行率(%)	62.4	65.6	91					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	外部有識者で構成する「評価検討会」としての総合的な評価が、5段階評価のうち「3」以上である件数				39	22	現在評価中	—
			達成度	%	83	95.7	現在評価中	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指定課題に対する採択件数			件	47 (50)	23 (23)	27 (34)	— (24)
			算出根拠	平成24年度総合福祉推進事業交付決定額/交付決定件数 181,872,000円/27件=6,736,000				
単位当たりコスト	6,736(千円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	障害者総合福祉推進事業	164	160	障害者総合支援法等施行に伴い生じる諸課題、法施行後の検討規定も踏まえ、様々な重要な課題について検討する必要があるが、公募する指定課題の事業内容を精査することにより縮減。				
計	164	160						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者総合支援法を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択し、国の今後の施策に反映させるものであることから、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	今後の施策に反映させるべく、喫緊の課題にかかる調査研究を指定課題として設定しており、民間委託にはなじまない事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	指定課題において、求める成果物を具体的に例示しており、また、事業実施後、外部構成員による事後評価を実施、アウトカム指標により検証している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部構成員による評価検討会において、採択法人を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公募要項において経費にかかる説明を行っており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	予算の制限もあり、公募要項にて支出項目を例示し適正執行を指導している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募要項において、費目の用途を具体的に明示している。また、事業実施後に現地調査を行い適正支出に努めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	喫緊の課題を指定課題として設定し、各事業担当者との連携を図りつつ事業を進めることから、施策への反映につながり実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業実施中から指定課題担当者との連携を図るよう指導しており、概ね期待する成果物ができあがってきている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	指定課題担当者へ還元し、施策へ反映ができる形を取っている。また、厚生労働省ホームページにおいても、概略を掲載し、国民に広く周知するよう対応している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	障害者総合支援法案を踏まえ、障害者施策全般にわたり、引き続き解決すべき課題と新たに生じた課題の中でも優先度の高い課題について、公募を行い事業を採択している。採択に当たっては、外部委員からなる評価検討会において公正・公平に採択を行ったうえで、活動実績にあるように、指定課題の採択件数が一定割合を占め、優先度の高い課題に対し、効率的な事業の執行が行えているものとする。執行にあたっては、公募要項において、具体的に例示し、適切な支出となるよう指導している。また、事業終了後は必要に応じて実地調査を行い、適正執行を指導しているところである。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業対象を限定・重点化し予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	障害者総合支援法等施行に伴い生じる諸課題、法施行後の検討規定も踏まえ、様々な重要な課題について検討する必要があるが、公募する指定課題の事業内容を精査することにより縮減。					
備考						
厚生労働省ホームページURL(過年度成果物の掲載)						
<a href="http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/cyousajigyou/index.html">http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/cyousajigyou/index.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	875	平成23年	875	平成24年	757

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
(182百万円)

1事業あたり、1,000万円を上限とし、  
補助率定額10/10相当を補助する。



【公募型補助】  
A. NPO法人、公益法人等  
関係法人23法人  
(182百万円)

平成24年度は、35の指定課題を設定し、  
応募のあった70件について外部有識者  
で構成する検討会の審査を経て、27件  
を採択した。(2法人が2課題を実施した  
ため、法人数は23法人となっている。)

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

社会福祉法人 全国盲ろう者協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非正規職員雇用	4.3			
通信運搬費	調査票・成果物送付代	4.3			
印刷製本費	アンケート調査票、報告書等印刷費	3.8			
報償費	検討委員会委員謝金	0.8			
旅費	検討委員会、調査旅費	0.8			
共済費	非正規職員雇用保険	0.4			
計		14.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	1 盲ろう者に関する実態調査について 2 盲ろう者通訳・介助員の養成カリキュラムの内容に関する調査について	14		
2	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会	1 強度行動障害の評価基準等に関する調査について 2 知的障害者を含む世帯における地域生活のハイリスク要因に関する調査について	8		
3	特定非営利活動法人 AOZORA福井	発達障害児・者のニーズやライフステージに応じたトランジション・リエゾン支援のための医療・福祉分野等の人材育成に関する調査	8		
4	株式会社ピュアスピリッツ	障害者福祉サービス事業におけるサービス管理責任者養成のあり方に関する調査	8		
5	特定非営利活動法人 アスベ・エルデの会	発達障害児者のアセスメントツールの効果的使用とその研修について	8		
6	一般社団法人 全国児童発達支援協議会	児童福祉法改正後の障害児通所支援の実態と今後の在り方に関する調査研究	8		
7	特定非営利活動法人 神奈川県精神障害地域生活支援団体連合会	精神障害者のアドボケイトを担う人材及び精神障害者における成年後見人制度のあり方について	8		
8	社団法人 日本栄養士会	障害者支援施設利用者の生活習慣病等の疾病改善のための療養食の提供と栄養管理の在り方に関する調査	8		
9	一般社団法人 日本グループホーム学会調査研究会	グループホーム及びケアホームにおける支援に関する実態調査について	7		
10	公益財団法人 テクノエイド協会	補装具費支給制度の施策検討に向けた実態把握に関する調査研究事業	7		